



タイトル	大国の掟 「歴史×地理」で解きほぐす
著者	佐藤 優 さとう まさる
出版社	NHK 出版新書
発売日	2016年11月10日
ページ数	240頁

本書の目的は、現下の国際情勢を正確に把握する力を身につけることだという。国際情勢は目まぐるしく動いており、いくら最新の情報とはいえ、たちまち古くなってしまふ。重要なのは、表面的な情勢が動いたとしても変動しない「本質」を把握することである。

大統領選挙後のアメリカはどうなるか？ イギリス離脱後のEUの行方は？ 英米からロシア、中東から中国まで。新旧政治家の比較考察から、各国に特有の論理を読み解く歴史学的アプローチ。地理を踏まえて各国の戦略に迫るアプローチ。双方の合わせ技で国際情勢の本質を一気に把握する。

歴史的思考と地理的思考を掛け合わせて思考すること。混迷を深める国際情勢を読み解くためには、歴史と地理両面の教養を身につけることが必須条件だと著者は言う。

さて、さっそく目次を見てみよう。

大国の掟 —— 「歴史×地理」で解きほぐす 目次

序 章 国際情勢への二つのアプローチ

第1章 英米を動かす掟 —— 「トランプ現象」と「英国 EU 離脱」の共通点

- 1 孤立主義へ回帰するアメリカ
- 2 EU 離脱の深層
- 3 「海洋国家」という地理条件

第2章 ドイツを動かす掟 —— 「生存権」から「EU 帝国」へ

- 1 東方拡大への野望

2 ドイツ EU 帝国の課題

第3章 ロシアを動かす掟 —— スターリンとプーチンの「ユーラシア主義」

- 1 ユーラシア主義とソ連の中央アジア政策
- 2 緩衝地帯への執着

第4章 中東を動かす掟 —— 「サイクス・ピコ協定」から「IS」まで

- 1 「アラブの春」からシリア内戦へ
- 2 ISはいかに生まれ、拡大したのか
- 3 サイクス・ピコ協定以前への回帰

第5章 中国を動かす掟 —— 「海」と「陸」の二兎を追えるか

- 1 中国は海洋国家になれるのか
- 2 「第二イスラム国」というリスク

終章 「歴史×地理」で考える日本の課題

引用・参考文献

あとがき

本書では、「歴史×地理」という方法論を用いて、英米、ドイツ、ロシア、中東、中国と言う「大国の掟」を立体的に理解する訓練を行うと著者はいう。各章の概要を見てみよう。

第1章の「英米を動かす掟」は、2016年の大きな話題となっているアメリカのトランプ現象やイギリスのEU離脱を、歴史的思考を用いて読み解きながら「海洋国家」のもつ特徴を明らかにしてゆく。その理解を通じて、アングロ・サクソン両国がもつ共通点も明らかにする。

第2章の「ドイツを動かす掟」では、ドイツの歴史と地理的条件を考察することで、EUの本質と今後の行方を展望する。ナチスの悪夢を経験したドイツがいま、EUの盟主になっていることは何を示唆しているのか。そのことを考えると、必然的にロシアとの関係に考察が移る。

3章の「ロシアを掟」では、EUとの対立姿勢を強めているロシアの「ユーラシア主義」を詳細に読み解いていく。スターリンの中央アジア政策、あるいは東欧地域の地政学的位置づけを考察することにより、プーチンに顕著な地政学的思考を理解することがこの章のねらいである。

第4章の「中東を動かす掟」では、混迷を深める中東情勢について述べている。中東情勢は「歴史×地理」の応用問題である。宗教や歴史の知識はもとより、地理的な思考を駆

使しなければ、ISの展開や中東諸国の動向を把握することはできない。ISの今後の展開と密接に関わるのが中国である。

第五章の「中国を動かす掟」では、膨張政策を強化している中国を動かす地政学的な原理を、大陸と海洋の両面から読み解いていく。

終章の『「歴史×地理」で考える日本の課題』では、現下国際社会で日本が直面している課題を浮き彫りにしたうえで、具体例をもとに複雑な国際情勢を読み解くための指針を考察している。

さて、今現在北朝鮮が「核」と「ミサイル」を振りかざし、中国が軍備拡大を猛烈にやっている。中国は、日本の領土である尖閣諸島を奪い取ろうと中国のあらゆる艦船を総動員して行動を起こし、南シナ海では実効支配を進めている。

中国が南シナ海の「クロ裁定」を「国際法は西洋人が勝手に決めたことであり、中国は絶対に認めない」といって無視するなら、国連安保理という特別な地位を与えられている巨大国が、一転して「無法者」の烙印を押されたに等しい。国連の仲裁裁判所まで否定するようでは、国連をリードする安全保障理事国としての資格が疑われる。自国の利益に都合がよい時には国際法に従うが、そうでなければ兵を送るという行動様式だ。

今回の仲裁裁判所の決定は、国際社会が中国の勝手な「歴史捏造」を許さないということ宣言したに等しく、今後基準となる裁定として非常に大きな意味がある。また、中国は無法国家だというイメージが大きくなれば、それはチャイナリスクとして経済活動にも影響が出てくる。

今現在の中国の危うさは、その巨大国家がナショナリズムの熱狂によって自ら戦争に突き進んでいったかつてのヨーロッパの大国と同じような振る舞いをしていることである。

中国はいま、大きな転換期を迎えている。2015年の世界同時株安、いわゆるチャイナ・ショックによって、土地や株式への投資バブルが弾け、その結果、中国が過剰な生産力を処理しきれずにいる状況が明らかになった。つまり中国では、内需ではどうも処理できないほどの生産設備を抱え込んでしまったのである。

これまでの中国は、安い人件費を売りにして「世界の工場」の役割を果たしてきた。モノを作れば、世界中で売れた。そして、中国の生産力増強とともに、他の新興国も資源の輸出によって儲けることができた。

しかしその中国経済に急ブレーキがかかってしまった。経済成長率も2015年に7%を割り込み、今後も従来のような急成長が出来ないことは、中国当局も認識している。

世界の工場という地位が危うくなった以上、中国は自らフロンティアを創出していかねばならない。そこで出てきたキーワードが「一帯一路」である。

一帯一路とは、中国西部から中央アジアを経由してヨーロッパにつながる「シルクロード経済ベルト」（一帯）と、中国沿岸部から東南アジア、インド、アラビア半島の沿岸部、アフリカ東岸を結ぶ「21世紀海上シルクロード」（一路）という二つの新たな経済圏構想の

ことをいう。

中国としては、過剰な生産力の受け皿を作らなければならない。しかし内需には限界がある。そこで、陸と海の両方からユーラシア大陸の東西を結び、巨大なフロンティアを生み出そうというわけである。地政学的に見れば、一帯一路構想とは、ランドパワーとシーパワーを同時に展開して、ユーラシア大陸を囲い込むことに他ならない。果たして、そんなことが可能だろうか。・・・・・・。

近年になって、日本と中国の関係が悪化したのは、中国が海洋戦略をとるようになったからである。海洋国家のアドバンテージは、港を点でつなぎ、世界をネットワーク化出来ることにある。だからこそ、海洋国家は覇権国になりやすいわけである。

イギリス以前に世界の海洋を支配していたのはスペイン、次はオランダだった。この両者の戦いに勝利して、七つの海を支配する大海洋国家イギリスが登場した。海洋国家・日本は、イギリスと日英同盟を結ぶなど、イギリスとの連携を密にして、海洋国家とは喧嘩をしないという知恵を働かせてきた。

しかし、海洋国家が帝国主義的に世界分割を進めていくと、奪い合うパイは少なくなっていく。日中国交正常化の時代は、中国が海洋戦略を採っていなかったため、日中関係は良好だったが、中国が海洋国家化することで、「海」をめぐる日中が対立を深めることになった。・・・・・・。

日本の過去を見ても、英米との協調路線を廃棄したことが、太平洋戦争の惨禍をもたらした。それから分かるように、対立を深めるような中国の海洋進出は、必ず行き詰る。その行き詰まりを突破しようとしたら、現行のルールを強引に変更しなければならない。その典型例が南シナ海の人工島問題である。

中国の海洋進出はこのまま「力」の論理でなし崩し的に進んでいくのだろうか、著者は三つの理由から、中国の海洋への膨張が止まる可能性があると考えている。

一つ目は、中国海軍の実力不足である。中国が所有する空母「遼寧（旧ワリヤグ）」は甲板が旧式のスキージャンプ台式であり、時速 20 ノットしか出ないポンコツ空母であるため実戦用には向かず、二隻目の空母も建造中ではあるが、新しい空母が完成する頃には、無人飛行機が発達し、第 7 世代の戦闘機も出来る。そうなれば、空母というのは、単に大きいだけで格好の標的にしかならない。

二つ目は、本当に海洋国家を目論むのであれば、暗礁を埋め立てて領海を主張するような子供じみたことに血道を上げるのではなく、むしろ各国の領海は狭めて航行の自由を広く認めていく方向を模索すべきである。海軍力、海運力の強い国にとっては、中長期的に見ればそちらの方が断然有利である。

三つ目は、新疆ウイグル自治区の問題である。中国西方に位置するウズベキスタン、タジキスタン、キルギスの三国の国境地帯に広がるフェルガナ盆地が「第二イスラム国」の温床になる可能性がある。そして、この「第二イスラム国」が新疆ウイグル自治区まで拡大した時、中国は海洋進出どころではなくなる。……。

毛沢東は、中国が抱える民族問題に気付いていた。資源は少数民族地域にあるが、人口は漢族の地域に集中している。そのため、中国においては民族紛争が起きた場合に深刻なことになるから、少数民族に利益を少しシフトする。こういう方向で国家運営をした方がいいと、毛沢東ははっきり言っていた。しかし、習近平は、毛沢東とは全く逆に、少数民族を差別する政策を進めてしまっている。……。

不確定要因の多い東アジア情勢で、仮に「米中衝突」が起こった場合、中国の将来シナリオを予測するとどうなるか。

元外交官で豊富な外交経験を重ねてきた宮家 邦彦氏^{みやけ}がその著書「語られざる中国の結末」で紹介しているシミュレーションを見てみよう（本書 p/202～p/205）。

- ① 中国統一・独裁温存シナリオ
- ② 中国統一・民主化定着シナリオ
- ③ 中国統一・民主化の失敗と再独裁化シナリオ
- ④ 中国分裂・民主化定着シナリオ
- ⑤ 中国分裂・民主化失敗と再独立化シナリオ
- ⑥ 中国分裂・一部民主化と一部独裁の並立シナリオ
- ⑦ 中国漢族・少数民族完全分裂シナリオ

ここで重要なのは、結論そのものではなく、結論を導き出す背後でこれだけ多くのシミュレーションを行なっているということである。すなわち、想定しうる変数を組み合わせ、その一つひとつについて可能性の高低を吟味する。情勢分析とは、思い付きではなく、緻密なシミュレーションに基づくものである。重要なことは、あまり変数が多すぎると、シナリオは無限に細分化されるので、使用する変数は絞り込むことが大切である。本例の場合は、「米中衝突の結果」「漢族内部の権力争い」「チベット・ウイグルの動向」という3つの変数に限定して、中国以外の国際環境はシナリオづくりの要素には含めていない。……。

発展する国は必ず次の時代を予告する技術革新を成し遂げているものである。中国にはそれが無い。「技術移転」と「技術模倣」にはもう限りがある。日本もかつては欧米の猿マネだといわれた。しかし日本はそこから基礎研究を始め、日本独自の様々なオンリーワンを作り上げてきた。これからの労働力減少に備えてはロボット技術の発展が不可欠だといわれるが、中国の水準はあまりに低すぎる。

さしあたり10年はアメリカが独り勝ちで、中国は下降線を辿るばかりであると考えられ

ている。国内が右にも左にも行かなくなっているのに、グローバルに風呂敷を広げてもうまくいくはずはない。まずは内需を高め、消費を増やす方向に行かなくてはならないのに、いきなり海外展開、それも中国の自己都合で展開しようとしているのだから、外国との摩擦が生じ、国内経済にもマイナスに働くだろう。

中国では現在、猛スピードで少子高齢化が進んでいる。まだ国家全体が豊かになっていないために、年金をはじめとする社会保障制度の整備も出来ないまま、高齢化社会を迎えてしまった。これが近い将来、社会不安を増大させることは間違いない。

GDPに占める個人消費は35%と著しく低い。日本やアメリカの個人消費が占める割合は60~70%台であるから、その低さは明らかで、中国经济がいかに外需に依存しているかが判る。

さて、トランプ現象は、日本のメディアの終焉、そして彼らが支持してきた左派の終焉にも繋がっている。メディアが大統領選挙の結果を見誤ったのは、世界的にグローバリズムからナショナリズムへの回帰が起きていることを認めようとしなかったからである。

今回のトランプ政権誕生は、間違いなく世界的なグローバリズムからナショナリズムへの回帰である。そしてそれはイギリスのEU離脱にも通じる。

世界もグローバリズムやボーダーレスからナショナリズムへと回帰しつつあり、国家優先が大きな潮流になりつつある。

世界経済をマクロな視点で見ると、中国をはじめとするBRICS諸国の奇跡的な経済成長は、グローバリズムによって成し遂げられたことは間違いない。中国はすでに人類史上最大の通商国家になっている。

しかし、グローバリズムからナショナリズムへと逆回転が始まれば、通商国家は生き残れない。しかも中国はかつての「自力更生」の時代に戻ることは不可能である。アメリカは中国の輸出全体の17%を占める最大の輸出国でもあるので、トランプの言う通りアメリカの関税が引き揚げられただけで中国は干上がってしまう。

本年度は、ドイツの総選挙があり、反グローバリズムと反移民の国民感情の高まりから不人気のメルケル首相は出馬しない可能性がある。

そうなれば、安倍首相は国際政治の最長老として存在感がますます大きくなってくる。安倍首相は戦後日本外交の巧者であり、これほど世界を回った首相もいない。安倍首相の努力によっては、アジアで中国抜き「日米ロの三国同盟」という新しい展開も夢ではない。

日本にとって、トランプ大統領の誕生は大きなチャンスかも知れない。

2017.2.10